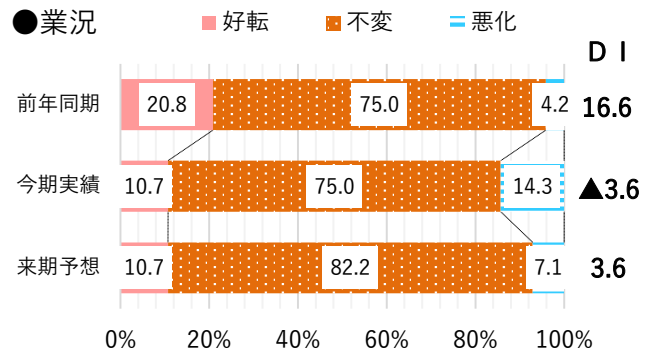


建設業

業況、売上、採算

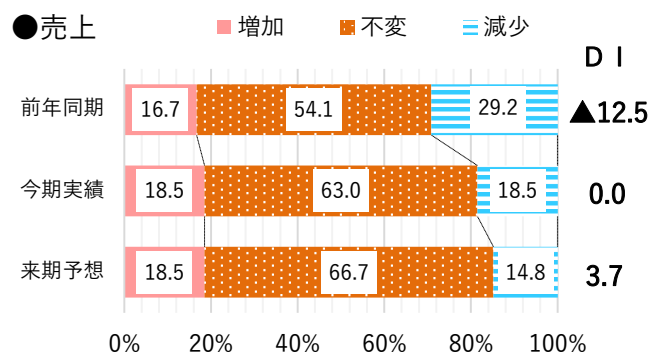
今期（2019.4～6）の業況判断DIは▲3.6で、前年同期(2018.4～6)と比べ20.2ポイント低下しました。

来期（2019.7～9）は、今期と比べ業況が好転すると予想しています。



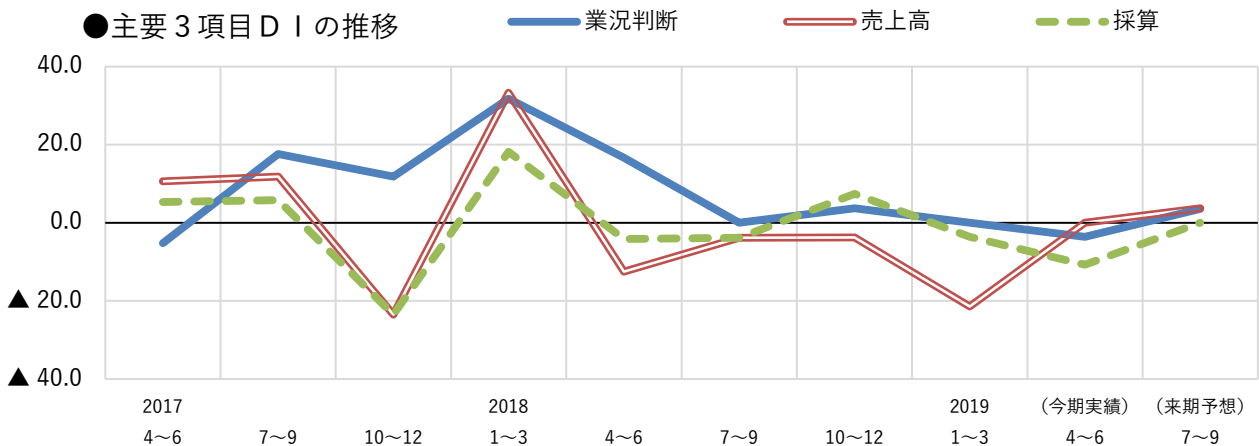
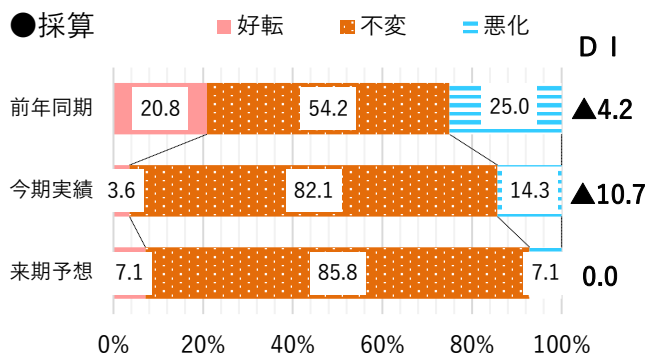
今期の売上高DIは0.0で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ売上が増加に転じると予想しています。



今期の採算DIは▲10.7で、前年同期と比べ6.5ポイント低下しました。

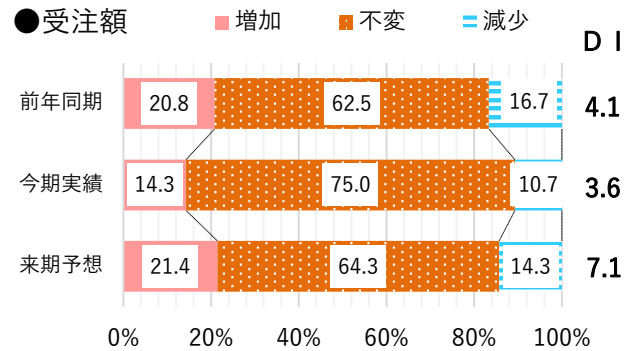
来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

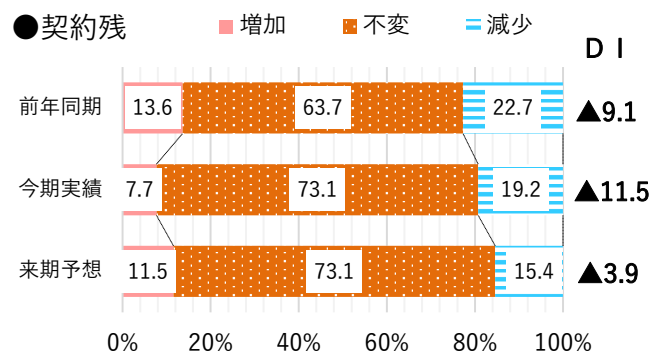
今期の受注額DIは3.6で、前年同期と比べ0.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ受注額の増加傾向が強まると予想しています。



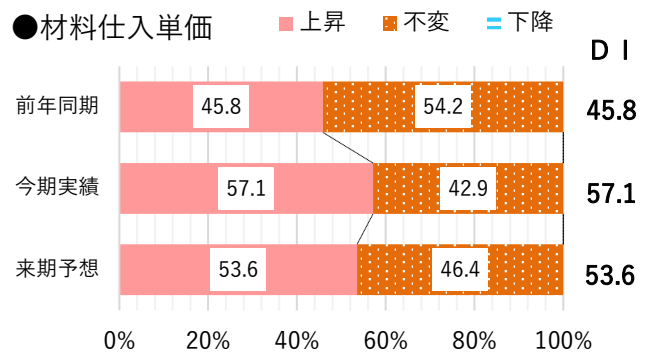
今期の契約残DIは▲11.5で、前年同期と比べ2.4ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ契約残の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは57.1で、前年同期と比べ11.3ポイント上昇しました。

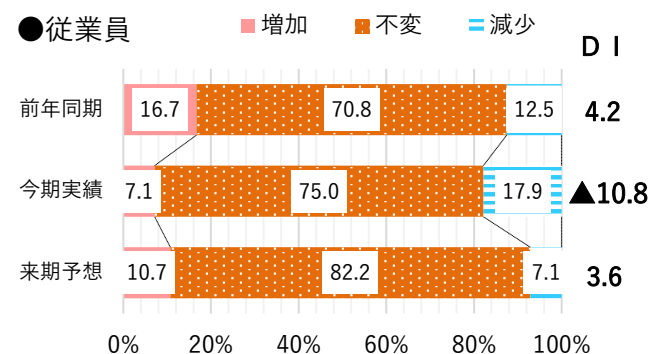
来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、材料仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



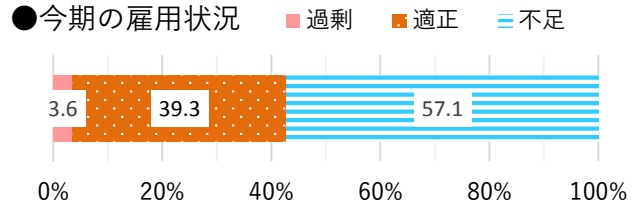
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲10.8で、前年同期と比べ15.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の増加を予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.6%、適正であると回答した企業の割合は39.3%、不足していると回答した企業の割合は57.1%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、建設業全体の39.2%を占めています。

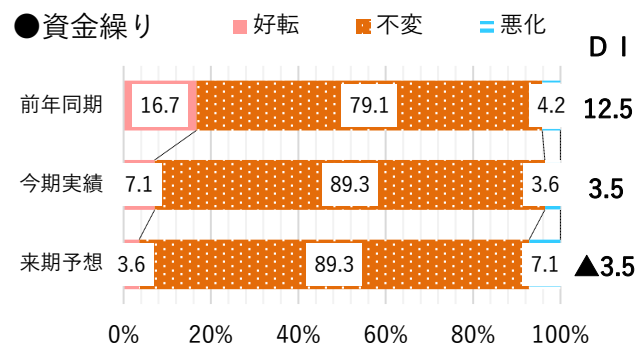
今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	10
	不足	11
減少した	過剰	1
	適正	0
	不足	4

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

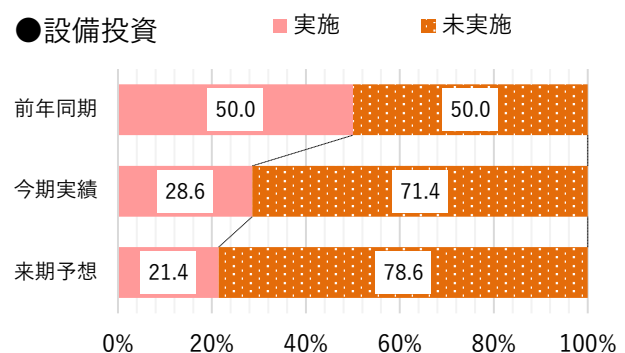
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは3.5で、前年同期と比べ9.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化を予想しています。



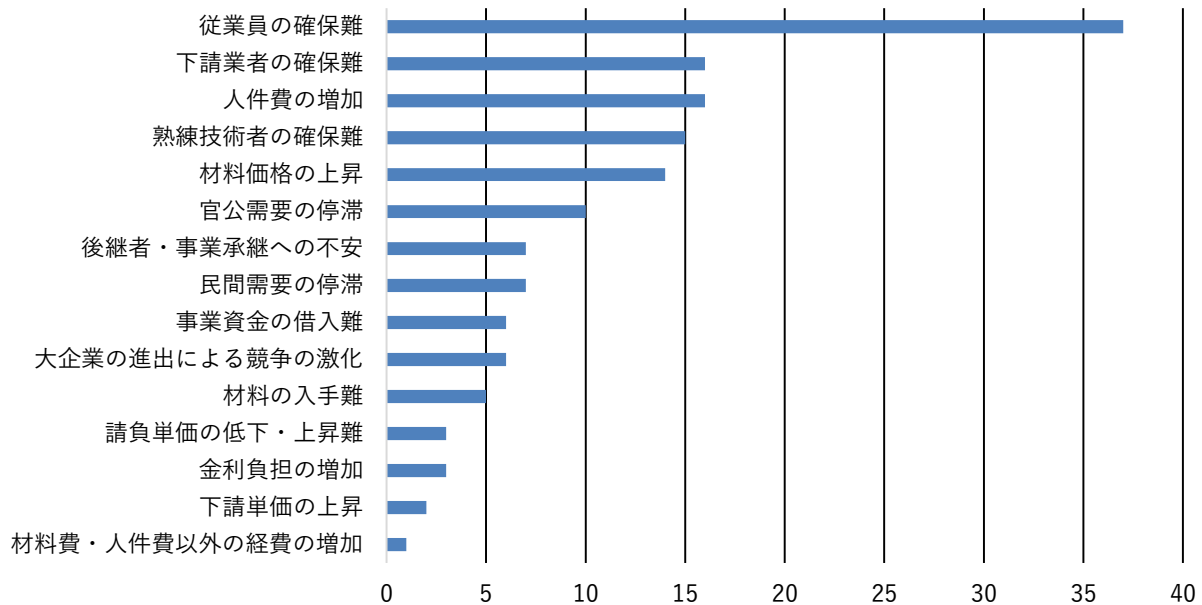
設備投資を実施した企業の割合は28.6%で、前年同期と比べ21.4%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「建設機械」、「OA機器」（同位）の順です。



来期に設備投資を計画している企業の割合は21.4%で、今期と比べ減少を予想しています。

経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「下請業者の確保難」、「人件費の増加」（同位）、3位が「熟練技術者の確保難」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 前期同様の立ち上がりとなった。仕入単価は多少上昇しているが、請負金額への転嫁が可能な状況であるため、採算は確保できている。人材は相変わらず不足している。（一般管工事業）
- 秋までの受注は確保できている。原材料価格の高騰と、人材不足が課題である。（一般管工事業）
- 昨年同期と比較し、受注が減少した。（職別工事業）
- 売上額、仕入単価ともに微増した。（職別工事業）
- 業況がやや好転した。（職別工事業）
- 従業員不足、工事単価の低下、設備投資の停滞が課題である。（電気工事業）

[来期の業況について]

- 仕入単価の上昇は続くが、請負金額への転嫁を行うことで、採算は確保できるだろう。（一般管工事業）
- 仕入単価は微増するが、受注の増加も見込めるため、業況は維持できると思う。（職別工事業）
- 今期よりも好転する見込みである。（職別工事業）